

平成 2 1 事業年度
(第7期)

財 務 諸 表

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表	
(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	3 2
(3) 試験勘定財務諸表	5 4
(4) 事業化勘定財務諸表	7 0
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	8 2
[2] 連 結 財 務 諸 表	
(1) 法人単位連結財務諸表	9 4
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	1 2 6
[3] 添 付 書 類	
(1) 決 算 報 告 書	
決算報告書	1 4 3
(2) 事 業 報 告 書	
1 . 国民の皆様へ	1 5 1
2 . 基本情報	1 5 2
3 . 簡潔に要約された財務諸表	1 5 7
4 . 財務情報	1 6 0
5 . 事業の説明	1 6 8
(3) 監事の意見書	
財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	1 7 1
(4) 会計監査人の意見書	
財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見書	1 7 3

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	6
・ 注記事項	9
附属明細書	12

貸借対照表

(平成22年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,825,940,580	運営費交付金債務	1,102,637,617
有価証券	4,212,066,910	未払金	756,399,191
業務未収金	195,114,485	未払費用	118,665,151
プログラム譲渡債権	320,270,588	未払法人税等	11,228,600
貸倒引当金	176,240,059	前受金	1,307,420,700
	144,030,529	預り金	13,513,338
前払費用	122,011,843	前受収益	2,673,214
未収金	36,018,798	短期リース債務	45,311,893
未収収益	87,747,115	引当金	
流動資産合計	10,622,930,260	賞与引当金	18,422,992
		流動負債合計	3,376,272,696
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	577,058,437	資産見返運営費交付金	360,906,377
減価償却累計額	217,904,650	資産見返補助金等	18,741,856
	359,153,787	資産見返寄附金	83,782,795
車両運搬具	12,005,885		463,431,028
減価償却累計額	1,200,589	長期預り寄附金	861,804,447
	10,805,296	長期前受収益	763,178
工具器具備品	895,872,007	長期リース債務	111,307,765
減価償却累計額	603,786,494	引当金	
	292,085,513	退職給付引当金	174,817,100
有形固定資産合計	662,044,596	保証債務損失引当金	481,078,013
			655,895,113
2 無形固定資産		固定負債合計	2,093,201,531
電話加入権	663,000	負債合計	5,469,474,227
ソフトウェア	1,706,617,074		
無形固定資産合計	1,707,280,074	純資産の部	
		資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	35,255,866,763
投資有価証券	22,755,538,750	民間出資金	724,950,000
関係会社株式	4,263,605,188	資本金合計	35,980,816,763
長期未収金	6,169,968		
破産更生債権等	768,438,210	資本剰余金	
貸倒引当金	768,438,210	資本剰余金	247,929,326
	0	損益外減価償却累計額	1,287,161,838
敷金・保証金	307,214,400	民間出入り金	920,995,365
投資その他の資産合計	27,332,528,306	資本剰余金合計	614,095,799
固定資産合計	29,701,852,976		
		繰越欠損金	
		繰越欠損金合計	1,116,779,138
		その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	34,855,309,009
資 産 合 計	40,324,783,236	負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,324,783,236

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	546,690,966	
調査費	659,015,095	
普及費	405,697,419	
その他	62,301,201	1,673,704,681
人件費		
研究員手当	331,270,673	
非常勤研究員手当	248,591,131	
給与手当	808,852,518	
賞与	163,462,138	
派遣職員手当	459,621,571	
その他	164,042,894	2,175,840,925
経費		
受託業務費	153,337,814	
賃借料	475,805,621	
減価償却費	229,301,052	
旅費交通費	122,314,144	
通信運搬費	220,599,198	
謝金	389,407,743	
図書印刷費	377,548,371	
貸倒引当金繰入額	5,923,589	
保証債務損失引当金繰入額	61,943,737	
業務委託手数料	475,880,356	
その他	281,653,693	2,793,715,318
一般管理費		
人件費		
役員報酬	64,675,332	
給与手当	248,005,028	
賞与	85,485,335	
法定福利費	44,626,015	
退職金	3,259,000	
派遣職員手当	61,611,570	
その他	10,993,842	518,656,122
経費		
賃借料	454,348,982	
水道光熱費	61,447,947	
修繕維持費	117,576,191	
減価償却費	75,297,747	
調査費	29,485,124	
広告宣伝費	19,556,712	
業務委託手数料	17,623,779	
租税公課	3,517,089	
その他	86,625,945	865,479,516
財務費用		
支払利息		2,135,670
雑損		
関係会社株式評価損	114,160,509	
その他雑損	124,360	114,284,869
経常費用合計		8,143,817,101
経常収益		
運営費交付金収益		4,458,861,713
業務収入		
プログラム普及収入	17,240,779	
信用保証料	6,899,534	
評価・認証料	38,065,500	
試験手数料収入	3,130,609,500	
試験問題審査収入	46,900,000	
受託業務収入	153,337,814	3,393,053,127
資産見返運営費交付金戻入		102,007,984
資産見返補助金等戻入		3,756,808
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	9,399,475	
受取配当金	960,000	
有価証券利息	386,849,142	397,208,617
雑益		
証明書発行手数料	2,309,300	
ITパスポート交付手数料	1,589,900	
その他雑益	23,052,732	26,951,932
経常収益合計		8,389,756,665
経常利益		245,939,564
臨時損失		
固定資産除却損		12,866,113
臨時利益		
償却債権取立益		31,068,500
税引前当期純利益		264,141,951
法人税、住民税及び事業税		11,228,600
当期純利益		252,913,351
当期総利益		252,913,351

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,709,188,375
人件費支出	2,686,447,186
その他の業務支出	3,687,490,546
運営費交付金収入	4,842,223,000
受託収入	102,682,827
業務収入	3,286,893,703
プログラム譲渡債権等の回収による収入	102,256,087
その他の収入	27,495,231
小計	278,424,741
利息及び配当金の受取額	374,615,048
利息の支払額	2,135,670
法人税等の支払額	12,022,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	638,882,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	7,181,000,000
定期預金の払戻による収入	2,805,000,000
有価証券の取得による支出	10,973,136,942
有価証券の償還による収入	13,698,887,067
有形固定資産の取得による支出	23,364,600
無形固定資産の取得による支出	900,265,355
長期性預金の償還による収入	1,400,000,000
敷金保証金の返還による収入	2,288,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,171,591,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	44,633,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,633,214
資金減少額	577,342,525
資金期首残高	2,027,283,105
資金期末残高	1,449,940,580

行政サービス実施コスト計算書
 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
 法人単位

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
プログラム開発普及等業務費	3,479,853,202		
情報セキュリティ評価・認証業務費	166,949,521		
信用保証業務費	145,220,593		
情報処理技術者試験業務費	2,851,237,608		
一般管理費	1,384,135,638		
支払利息	2,135,670		
関係会社株式評価損	114,160,509		
その他雑損	124,360		
固定資産除却損	12,866,113		
法人税等	11,228,600	<u>8,167,911,814</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
プログラム普及収入	17,240,779		
信用保証料	6,899,534		
試験手数料収入	3,130,609,500		
試験問題審査収入	46,900,000		
評価・認証料	38,065,500		
受託業務収入	153,337,814		
資産見返寄附金戻入	7,916,484		
受取利息	9,399,475		
受取配当金	960,000		
有価証券利息	386,849,142		
雑益	26,951,932		
償却債権取立益	31,068,500	<u>3,856,198,660</u>	
業務費用合計			4,311,713,154
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	347,543,817		
損益外固定資産除却相当額	12,129		347,555,946
損益外減損損失相当額			0
引当外賞与見積額			4,213,340
引当外退職給付増加見積額			45,217,221
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			470,078,108
(控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>11,228,600</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>5,167,549,169</u></u>

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法...平成22年3月末における10年国債の利回り(1.395%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は16,020,821円であります。

重要な会計方針(法人単位)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成22年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、371,930,388円であります。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（法人単位）

1. 貸借対照表関係

（1）保証債務の金額

平成 21 年度末の債務保証残高は、688,377,746 円であります。

（2）信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」35,980,816,763 円のうち政府出資金 9,051,886,395 円、民間出資金 724,950,000 円及び「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円の合計額 10,081,963,395 円であります。

（3）運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

70,510,661 円であります。

（4）運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

305,603,700 円であります。

（5）繰延税金資産の主な原因別内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	5,631,394 円
未払事業所税	484,337 円
その他	722,703 円

繰延税金資産小計 6,838,434 円

評価性引当額 6,838,434 円

繰延税金資産合計 0 円

固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	3,521,513 円
退職給付引当金	29,183,462 円
繰越欠損金	147,095,552 円

繰延税金資産小計 179,800,527 円

評価性引当額 179,800,527 円

繰延税金資産合計 0 円

(6) 固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	51回線	37,800円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格37,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

(1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、146,431円であり、当該影響額を除いた当期総利益は253,059,782円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金	5,825,940,580円
定期預金	4,376,000,000円
資金の期末残高	1,449,940,580円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、16,020,821円は、出向職員(延べ26人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第

47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債及び非上場株式を保有しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	5,825	5,825	
b 有価証券及び投資有価証券	26,567	26,567	
その他有価証券	26,567	26,567	

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 貸借対照表計上額 4,263 百万円

(注3) 当事業年度中の保有目的の変更

信用基金の運用資産として保有していた有価証券はその性質上満期保有目的の債券としていましたが、信用保証業務は新規引受けを停止し、平成22年度中に同基金に対する政府出資金の返納及び民間出資金の払戻しを予算上決定したことに伴い、保有区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、有価証券9百万円、投資有価証券が14百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加しております。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87条 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物	473,855,519	2,826,600	0	476,682,119	160,352,463	33,419,043	0	316,329,656	
車両運搬具	4,907,700	12,005,885	4,907,700	12,005,885	1,200,589	1,200,589	0	10,805,296	
工具器具備品	552,033,086	19,288,500	125,787,900	445,533,686	224,089,912	67,534,397	0	221,443,774	
計	1,030,796,305	34,120,985	130,695,600	934,221,690	385,642,964	102,154,029	0	548,578,726	
建物	100,376,318	0	0	100,376,318	57,552,187	9,024,392	0	42,824,131	
工具器具備品	449,695,196	1,249,500	606,375	450,338,321	379,696,582	29,120,016	0	70,641,739	
計	550,071,514	1,249,500	606,375	550,714,639	437,248,769	38,144,408	0	113,465,870	
建物	574,231,837	2,826,600	0	577,058,437	217,904,650	42,443,435	0	359,153,787	
車両運搬具	4,907,700	12,005,885	4,907,700	12,005,885	1,200,589	1,200,589	0	10,805,296	
工具器具備品	1,001,728,282	20,538,000	126,394,275	895,872,007	603,786,494	96,654,413	0	292,085,513	
計	1,580,867,819	35,370,485	131,301,975	1,484,936,329	822,891,733	140,298,437	0	662,044,596	
ソフトウェア	1,084,982,706	426,119,925	231,626,213	1,279,476,418	772,282,083	202,444,770	0	507,194,335	注1
電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
計	1,085,541,706	426,119,925	231,626,213	1,280,035,418	772,282,083	202,444,770	0	507,753,335	
ソフトウェア	1,575,190,378	474,145,430	0	2,049,335,808	849,913,069	309,399,409	0	1,199,422,739	注2
電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
計	1,575,294,378	474,145,430	0	2,049,439,808	849,913,069	309,399,409	0	1,199,526,739	
ソフトウェア	2,660,173,084	900,265,355	231,626,213	3,328,812,226	1,622,195,152	511,844,179	0	1,706,617,074	
電話加入権	663,000	0	0	663,000	0	0	0	663,000	
計	2,660,836,084	900,265,355	231,626,213	3,329,475,226	1,622,195,152	511,844,179	0	1,707,280,074	
投資有価証券	24,849,925,741	871,271,497	2,965,658,488	22,755,538,750	-	-	-	22,755,538,750	注3
関係会社株式	4,377,765,697	0	114,160,509	4,263,605,188	-	-	-	4,263,605,188	
長期未収金	17,658,575	0	11,488,607	6,169,968	-	-	-	6,169,968	
長期性預金	1,400,000,000	0	1,400,000,000	0	0	0	0	0	注4
破産更生債権等	572,202,842	387,560,087	191,324,719	768,438,210	-	-	-	768,438,210	注5
貸倒引当金	572,202,842	387,560,087	191,324,719	768,438,210	-	-	-	768,438,210	注5
敷金・保証金	309,502,800	0	2,288,400	307,214,400	-	-	-	307,214,400	
計	30,954,852,813	871,271,497	4,493,596,004	27,332,528,306	-	-	-	27,332,528,306	
投資その他の資産									

- 注1 当期増加額は「情報処理技術者試験システムの構築(425,596,500円)」等によるものであり、減少額は除却によるものであります。
注2 当期増加額は「脆弱性対策情報データベースJVNIPIediaバージョン3.1の開発(65,856,000円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであります。
注3 当期増加額は「前期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、当期減少額は前期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息及び満期到来が1年以内になったためであります。
注4 当期減少額は満期到来前に償還になったためであります。
注5 当期増加額は代位弁済の実行及び債権区分の変更によるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額		摘要	
その他有価証券	農林債666回	1,005,250,000	1,004,300,000	1,004,300,000	0		950,000		
	農林債659回	701,260,000	700,210,000	700,210,000	0		96,600		
	あおぞら債券 47回	200,800,000	200,100,000	200,100,000	0		20,870		
	あおぞら債券576回	98,732,000	99,800,000	99,800,000	0		37,539		
	あおぞら債券577回	197,914,000	199,640,000	199,640,000	0		74,961		
	あおぞら債券580回	99,106,000	99,880,000	99,880,000	0		118,257		
	山形県平成17年5回	995,020,000	1,007,600,000	1,007,600,000	0		8,825,321		
	あおぞら債券 46回	100,459,000	100,040,000	100,040,000	0		86		
	あおぞら債券 50回	100,227,000	100,050,000	100,050,000	0		3,529		
	あおぞら債券579回	98,924,000	99,670,000	99,670,000	0		18,743		
	あおぞら債券 44回	499,615,000	500,050,000	500,050,000	0		54,614		
	本州四国連絡橋債券 2号107回	101,098,791	100,726,910	100,726,910	0		569,241		
	計	4,198,405,791	4,212,066,910	4,212,066,910	0		8,832,103		
	貸借対照表計上額合計				4,212,066,910				

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額		摘要
その他有価証券	(株)浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0		0	
	国債 41回	592,134,000	613,080,000	613,080,000	0		18,129,780	
	国債232回	37,188,417	37,936,850	37,936,850	0		529,696	
	国債235回	300,000,000	306,450,000	306,450,000	0		6,450,000	
	国債241回	605,160,000	616,140,000	616,140,000	0		14,528,068	
	国債247回	2,747,451,000	2,915,633,000	2,915,633,000	0		85,182,576	
	国債252回	483,990,550	511,150,000	511,150,000	0		16,605,451	
	国債273回	49,827,500	52,315,000	52,315,000	0		2,410,205	
	共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	103,130,000	103,130,000	0		3,364,371	
	共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	209,380,000	209,380,000	0		10,154,659	
	共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	209,320,000	209,320,000	0		9,616,913	
	大阪府257回公募	496,499,020	506,350,000	506,350,000	0		7,588,214	
	大阪府265回公募	394,848,000	414,120,000	414,120,000	0		16,214,788	
	大阪府272回公募	1,315,394,000	1,372,458,400	1,372,458,400	0		52,445,304	
	神奈川県122回公募	619,000,000	644,069,500	644,069,500	0		25,069,500	
	北九州市平成17年2回公募	99,480,000	103,990,000	103,990,000	0		4,287,877	
	群馬県2回公募	199,400,000	209,240,000	209,240,000	0		9,579,268	
	埼玉県平成17年4回公募	497,810,000	518,250,000	518,250,000	0		19,433,755	
	札幌市平成17年6回公募	297,156,000	312,240,000	312,240,000	0		13,869,149	
	静岡県平成15年1回公債	196,568,000	206,920,000	206,920,000	0		8,289,171	
	静岡市平成17年1回公募	299,484,000	313,860,000	313,860,000	0		14,153,700	
	東京都631回公募	99,492,000	105,460,000	105,460,000	0		5,763,938	
	長崎県平成16年第1186回	494,850,000	515,050,000	515,050,000	0		17,686,363	
	新潟県平成16年1回公募	1,358,114,500	1,422,363,500	1,422,363,500	0		59,477,292	
	兵庫県平成16年10回公募	646,768,500	675,672,900	675,672,900	0		26,631,376	
	北海道平成17年1回公募	99,956,000	103,100,000	103,100,000	0		3,122,340	
	千葉県平成13年4回ア号	299,508,285	307,230,000	307,230,000	0		7,348,007	
	大阪市平成16年6回公募	1,727,696,500	1,802,299,600	1,802,299,600	0		68,531,219	
	政府保証国民生活17回	492,780,000	524,400,000	524,400,000	0		28,708,264	
	政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	314,850,000	314,850,000	0		15,795,635	
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	417,520,000	417,520,000	0		18,208,580	
	政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	208,760,000	208,760,000	0		9,699,005	
	政府保証公営企業858回	197,934,000	208,760,000	208,760,000	0		9,945,505	
	日本政策投資銀行 24回	500,000,000	523,050,000	523,050,000	0		23,050,000	
	都市再生 8回	999,700,000	1,039,900,000	1,039,900,000	0		40,060,125	
	都市再生11回	199,980,000	209,520,000	209,520,000	0		9,531,050	
	緑資源 4回	100,000,000	104,010,000	104,010,000	0		4,010,000	
	中部電力社債463回	200,000,000	202,500,000	202,500,000	0		2,500,000	
	中部電力社債463回	682,756,480	708,750,000	708,750,000	0		20,573,615	
	中部電力社債473回	297,804,000	312,480,000	312,480,000	0		13,737,689	
	東京電力社債518回	299,472,000	309,510,000	309,510,000	0		9,793,375	
	東北電力社債408回	1,299,457,329	1,331,720,000	1,331,720,000	0		31,859,257	
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	832,600,000	832,600,000	0		167,400,000	
	計	22,020,821,081	22,355,538,750	22,755,538,750	0		596,535,080	
	投資有価証券	小計			22,755,538,750			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
	(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	263,427,231	263,427,231	6,878,901			
	(株)ソフアガミ-あおもり	400,000,000	426,279,696	400,000,000	13,728,172			
	(株)岩手ソフトウェア	400,000,000	409,564,647	400,000,000	0			
	(株)仙台ソフトウェア	400,000,000	310,811,431	310,811,431	5,048,033			
	(株)いばらきIT人材開発センター	400,000,000	248,060,077	248,060,077	2,887,548			
	(株)システムソリューションズとちぎ	400,000,000	213,389,237	213,389,237	14,664,586			
	(株)さいたまソフトウェア	400,000,000	114,194,531	114,194,531	130,727,238			
	(株)石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	381,180,877	381,180,877	467,126			
	(株)名古屋ソフトウェア	400,000,000	390,408,902	390,408,902	2,856,715			
	(株)広島ソフトウェア	400,000,000	409,835,772	400,000,000	0			
	(株)山口県ソフトウェア	400,000,000	304,845,217	304,845,217	2,650,488			
	(株)福岡ソフトウェア	400,000,000	343,398,145	343,398,145	8,615,796			
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	276,133,068	276,133,068	626,952			
	(株)宮崎県ソフトウェア	400,000,000	217,756,472	217,756,472	7,464,614			
計	5,600,000,000	4,309,285,303	4,263,605,188	114,160,509				
貸借対照表計上額合計				27,019,143,938				

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,822,884	18,422,992	18,822,884	0	18,422,992	
保証債務損失引当金	786,455,659	61,943,737	367,321,383	0	481,078,013	
計	805,278,543	80,366,729	386,144,267	0	499,501,005	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	170,792,068	△ 57,194,284	113,597,784	843,617	247,304	1,090,921	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	230,101,508	△ 23,428,704	206,672,804	178,908,254	△ 3,759,116	175,149,138	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	213,338,223	18,038,704	231,376,927	213,338,223	18,038,704	231,376,927	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	356,914,155	180,147,128	537,061,283	356,914,155	180,147,128	537,061,283	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	1,950,464	△ 1,950,464	0	1,950,464	△ 1,950,464	0	財務内容評価法によっております
計	973,096,418	115,612,380	1,088,708,798	751,954,713	192,723,556	944,678,269	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	172,775,400	20,141,300	18,099,600	174,817,100	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	172,775,400	20,141,300	18,099,600	174,817,100	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	46	553,952,405	0	0	29	322,986,127	17	230,966,278	1,773,631
新技術債務保証	58	956,439,427	0	0	22	499,027,959	36	457,411,468	5,125,903
計	104	1,510,391,832	0	0	51	822,014,086	53	688,377,746	6,899,534

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	35,255,866,763	0	0	35,255,866,763	
民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
計	35,980,816,763	0	0	35,980,816,763	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 444,521,078	0	606,375	△ 445,127,453	注1
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	197,198,127	0	197,198,127	注2
計	△ 444,521,078	197,198,127	606,375	△ 247,929,326	
損益外減価償却累計額	△ 940,212,267	△ 347,543,817	△ 594,246	△ 1,287,161,838	注1
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 463,737,980	△ 150,345,690	12,129	△ 614,095,799	

注1 ソフトウェア等の除却による減少
資本剰余金 (△ 606,375円)、損益外減価償却累計額 (△ 594,246円)

注2 固定資産の取得による増加
資本剰余金 (197,198,127円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ78-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象として期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	740,491,580	—	740,491,580	0	0	740,491,580	0
平成21年度	—	4,842,223,000	3,718,370,133	21,215,250	0	3,739,585,383	1,102,637,617
合計	740,491,580	4,842,223,000	4,458,861,713	21,215,250	0	4,480,076,963	1,102,637,617

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成20年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	541,166,008
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	541,166,008
①運営費交付金収益化額 (業務費 541,166,008円)		

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	30,613,572
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	30,613,572
①運営費交付金収益化額 (業務費 30,613,572円)		

3)信用保証業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
①運営費交付金収益化額 平成20事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用		

4)事業運営業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	168,712,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	168,712,000
①運営費交付金収益化額 (一般管理費 168,712,000円)		

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	740,491,580
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	740,491,580
		①運営費交付金収益化額 (業務費 571,779,580円 一般管理費 168,712,000円)

②平成21年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,740,891,647
	資産見返運営費交付金	630,000
	資本剰余金	0
	計	2,741,521,647
		①運営費交付金収益化額 (人件費 1,489,649,072円 業務費 1,251,242,575円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 630,000円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	89,537,508
	資産見返運営費交付金	13,965,000
	資本剰余金	0
	計	103,502,508
		①運営費交付金収益化額 (人件費 76,803,525円 業務費 12,733,983円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 13,965,000円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
		①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	887,940,978
	資産見返運営費交付金	6,620,250
	資本剰余金	0
	計	894,561,228
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,599,080円 人件費 471,198,483円 一般管理費 408,143,415円)
		②資産見返運営費交付金額 (建物 1,926,750円 工具器具備品 4,693,500円)

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,718,370,133
	資産見返運営費交付金	21,215,250
	資本剰余金	0
	計	3,739,585,383
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,599,080円 人件費 2,037,651,080円 業務費 1,263,976,558円 一般管理費 408,143,415円)
		②資産見返運営費交付金額 (建物 1,926,750円 工具器具備品 19,288,500円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成21年度	プログラム開発普及業務	659,049,117	○左のうち40.8%は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成22事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く59.2%も、執行計画が策定されており、平成22事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	72,424,000	○左のうち44.8%は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる調査費等を繰越したものであり、平成22事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く55.2%も、執行計画が策定されており、平成22事業年度中にすべて執行いたします。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	371,164,500	○執行計画が策定されており、平成22事業年度中にすべて執行いたします。
	合計	1,102,637,617	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1, 110)	(1)	(-)	(0)
	63, 565	4	2, 098	2
職員	(460, 455)	(103)	(-)	(0)
	1, 489, 412	181	19, 782	6
合計	(461, 565)	(104)	(-)	(0)
	1, 552, 978	185	21, 881	8

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等733, 903千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金18, 822千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当、非常勤研究員手当で35, 127千円及び派遣職員手当で18, 211千円が含まれております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラムの開発普及業務	情報技術センター 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者 試験業務	戦略的ソフトウ 開発業務	地域事業出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	3,488,456,505	166,949,521	145,344,953	1,129,157,487	3,114,721,679	0	114,160,509	△ 14,973,553	8,143,817,101
内訳									
事業費	3,488,456,505	166,949,521	145,220,593	0	2,851,237,608	0	0	△ 8,603,303	6,643,260,924
一般管理費	0	0	0	1,128,616,163	261,889,725	0	0	△ 6,370,250	1,384,135,638
その他	0	0	124,360	541,324	1,594,346	0	114,160,509		116,420,539
事業収益	3,711,062,775	167,131,453	177,150,832	1,135,335,765	3,195,361,977	900	10,083,213	△ 6,370,250	8,389,756,665
内訳									
運営費交付金収益	3,282,057,655	120,151,080	0	1,056,652,978	0	0	0		4,458,861,713
業務収入	17,485,279	37,821,000	6,899,534	0	3,177,509,500	0	0		3,239,715,313
受託収入	153,337,814	0	0	0	0	0	0		153,337,814
その他	258,182,027	9,159,373	170,251,298	78,682,787	17,852,477	900	10,083,213	△ 6,370,250	537,841,825
事業損益	222,606,270	181,932	31,805,879	6,178,278	80,640,298	900	△ 104,077,296	8,603,303	245,939,564
総資産	19,067,845,789	97,548,042	10,962,993,113	989,456,139	3,381,560,968	1,280,315	5,824,098,870		40,324,783,236
内訳									
流動資産	3,147,981,801	76,586,538	3,105,663,263	536,137,325	2,594,787,336	1,280,315	1,160,493,682		10,622,930,280
固定資産	15,919,863,988	20,961,504	7,857,329,850	453,318,814	786,773,632	0	4,663,605,188		29,701,852,976

(注) 1. 業務の種類は以下のとおりであります。

プログラムの開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術センター評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

科目	プログラムの開発普及業務	情報技術センター 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者 試験業務	戦略的ソフトウ 開発業務	地域事業出資業務	計
損益外減価償却相当額	342,971,031	0	0	4,572,786	0	0	0	347,543,817
損益外固定資産除却相当額	12,129	0	0	0	0	0	0	12,129
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0	4,213,340	0	0	0	4,213,340
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	44,777,739	439,482	0	0	45,217,221

(単位：円)

1 1. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	400,000	
普通預金	1,449,017,673	
郵便貯金	20,095	
郵便振替	502,812	
定期預金	4,376,000,000	
合 計	5,825,940,580	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,307,420,700	期末残高は平成22年春期試験(4月)に係る受験手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)テクノアドバンス	82,279,155
(株)平野デザイン設計	54,600,000
(株)クレス	49,659,555
(株)メビウス	44,068,000
ナレッジオートメーション(株)	25,894,094
(株)クロスランゲージ	25,666,200
(株)ビジネスブレイン太田昭和	15,205,680
その他 8社	22,897,904
合 計	320,270,588

(4) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	187,279,294	187,279,294	
定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	
有価証券			
地方債	995,020,000	1,007,600,000	
金融債	816,948,000	819,486,000	
投資有価証券			
国債	821,178,967	855,536,850	
地方債	3,762,079,805	3,917,883,000	
電力債	1,499,457,329	1,534,220,000	
円建外債	1,000,000,000	832,600,000	
合 計	10,081,963,395	10,154,605,144	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	145,220,593	事業収入	6,899,534
雑損	124,360	財務収益	170,089,212
法人税、住民税等	75,316	雑益	162,086
当期純利益	48,972,366	臨時利益	17,241,803
支出合計	194,392,635	収入合計	194,392,635

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第1項第1号及び第2号の業務のうち、産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第20条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第20条第1項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④地域事業出資業務勘定

法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	3,534,902,048	2,214,567,219	1,280,315	75,190,998		5,825,940,580
有価証券	2,831,386,000	299,760,000		1,080,920,910		4,212,066,910
業務未収金	195,114,485					195,114,485
プログラム譲渡債権	320,270,588					320,270,588
貸倒引当金	176,240,059					176,240,059
前払費用	144,030,529					144,030,529
未収金	43,112,079	78,899,764				122,011,843
未収収益	35,690,910	327,888				36,018,798
流動資産合計	82,132,876	1,232,465	1,280,315	4,381,774		87,747,115
	6,866,368,927	2,594,787,336	1,280,315	1,160,493,682		10,622,930,260
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	399,243,581	177,814,856				577,058,437
減価償却累計額	164,444,129	53,460,521				217,904,650
車両運搬具	234,799,452	124,354,335				359,153,787
減価償却累計額	12,005,885					12,005,885
	1,200,589					1,200,589
工具器具備品	10,805,296					10,805,296
減価償却累計額	675,779,422	220,092,585				895,872,007
	508,201,821	95,584,673				603,786,494
	167,577,601	124,507,912				292,085,513
有形固定資産合計	413,182,349	248,862,247				662,044,596
2 無形固定資産						
電話加入権	104,000	559,000				663,000
ソフトウェア	1,311,548,089	395,068,985				1,706,617,074
無形固定資産合計	1,311,652,089	395,627,985				1,707,280,074
3 投資その他の資産						
投資有価証券	22,355,538,750			400,000,000		22,755,538,750
関係会社株式	6,169,968			4,263,605,188		4,263,605,188
長期未収金	768,438,210					6,169,968
破産更生債権等	768,438,210					768,438,210
貸倒引当金	0					768,438,210
敷金・保証金	164,931,000	142,283,400				307,214,400
投資その他の資産合計	22,526,639,718	142,283,400		4,663,605,188		27,332,528,306
固定資産合計	24,251,474,156	786,773,632		4,663,605,188		29,701,852,976
資 産 合 計	31,117,843,083	3,381,560,968	1,280,315	5,824,098,870		40,324,783,236

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
流動負債						
運営費交付金債務	1,102,637,617	82,780,107				1,102,637,617
未払金	673,619,084	14,331,466				756,399,191
未払費用	104,333,685	7,938,098				118,665,151
未払法人税等	3,290,502	1,307,420,700				11,228,600
前受金	10,050,141	3,463,197				1,307,420,700
預り金	2,673,214	36,983,218				13,513,338
前受収益	8,328,675					2,673,214
短期リース債務						45,311,893
引当金						
賞与引当金		18,422,992				18,422,992
流動負債合計	1,904,932,918	1,471,339,778				3,376,272,696
固定負債						
資産見返負債	360,906,377					360,906,377
資産見返運営費交付金	18,741,856					18,741,856
資産見返補助金等		83,782,795				83,782,795
資産見返寄附金	379,648,233	83,782,795				463,431,028
長期預り寄附金	861,804,447					861,804,447
長期前受収益	763,178					763,178
長期リース債務	24,145,593	87,162,172				111,307,765
引当金						
退職給付引当金	481,078,013	174,817,100				174,817,100
保証債務損失引当金	481,078,013	174,817,100				481,078,013
固定負債合計	1,747,439,464	345,762,067				655,895,113
負債合計	3,652,372,382	1,817,101,845				2,093,201,531
純資産の部						
資本金						
政府出資金	26,988,866,763		267,000,000	8,000,000,000		35,255,866,763
民間出資金	724,950,000					724,950,000
資本金合計	27,713,816,763		267,000,000	8,000,000,000		35,980,816,763
資本剰余金						
資本剰余金	445,127,453	197,198,127				247,929,326
損益外減価償却累計額	1,287,161,838	615,868,365				1,287,161,838
民間出入り金	305,127,000	813,066,492				920,995,365
資本剰余金合計	1,427,162,291	1,627,132,984				614,095,799
利益剰余金又は繰越欠損金()						
前中期目標期間繰越積立金	28,982,534	691,114,044			720,096,578	0
積立金	248,445,447				248,445,447	0
当期未処分利益又は当期未処理損失()	296,695,860	60,293,887	265,719,685	2,176,591,225	968,542,025	1,116,779,138
(うち当期総利益又は当期総損失())	296,695,860	60,293,887	900	104,077,296		252,913,351
利益剰余金又は繰越欠損金()合計	574,123,841	751,407,931	265,719,685	2,176,591,225		1,116,779,138
その他有価証券評価差額金	604,692,388	15,300		690,095		605,367,183
純資産合計	27,465,470,701	1,564,459,123	1,280,315	5,824,098,870		34,855,309,009
負債・純資産合計	31,117,843,083	3,381,560,968	1,280,315	5,824,098,870		40,324,783,236

(2) 損益計算書

(単位：円)

科	目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務費							
外部委託費							
開発費		546,690,966					546,690,966
調査費		652,666,178	6,348,917				659,015,095
普及費		405,697,419					405,697,419
その他		62,301,201					62,301,201
人件費							
研究員手当		329,769,845	1,500,828				331,270,673
非常勤研究員手当		248,591,131					248,591,131
給与手当		500,668,502	308,184,016				808,852,518
賞与		121,576,531	41,885,607				163,462,138
賞与引当金繰入額		522,800	18,422,992				18,422,992
退職金							522,800
退職給付費用			20,141,300				20,141,300
派遣職員手当		392,800,785	66,820,786				459,621,571
その他		73,463,803	51,491,999				124,955,802
経費							
受託業務費		153,337,814					153,337,814
賃借料		23,103,546	452,702,075				475,805,621
減価償却費		39,113,151	190,187,901				229,301,052
旅費交通費		77,102,564	45,211,580				122,314,144
通信運搬費		14,089,569	206,509,629				220,599,198
謝金		5,661,000	383,746,743				389,407,743
図書印刷費		19,311,799	358,236,572				377,548,371
貸倒引当金繰入額		5,923,589					5,923,589
保証債務損失引当金繰入額		61,943,737					61,943,737
業務委託手数料		3,562,236	472,318,120				475,880,356
その他		54,125,150	227,528,543				281,653,693
一般管理費							
人件費							
役員報酬		52,347,293	12,328,039				64,675,332
給与手当		226,935,890	21,069,138				248,005,028
賞与		76,864,702	8,620,633				85,485,335
法定福利費		40,287,387	4,338,628				44,626,015
退職金		3,259,000					3,259,000
派遣職員手当		60,510,369	1,101,201				61,611,570
その他		10,993,842					10,993,842
経費							
賃借料		288,236,106	166,112,876				454,348,982
水道光熱費		38,613,653	22,834,294				61,447,947
修繕維持費		102,911,383	14,664,808				117,576,191
減価償却費		75,297,747					75,297,747
調査費		29,485,124					29,485,124
広告宣伝費		19,556,712					19,556,712
業務委託手数料		17,527,398	96,381				17,623,779
事業管理費			6,370,250			△ 6,370,250	0
租税公課		3,517,089					3,517,089
その他		82,272,468	4,353,477				86,625,945
財務費用							
支払利息		541,324	1,594,346				2,135,670
雑損							
関係会社株式評価損					114,160,509		114,160,509
その他雑損		124,360					124,360
経常費用合計		4,921,305,163	3,114,721,679		114,160,509	△ 6,370,250	8,143,817,101

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	4,458,861,713					4,458,861,713
業 務 収 入						
プログラム普及収入	17,240,779					17,240,779
信用保証料	6,899,534					6,899,534
評価・認証料	38,065,500					38,065,500
試験手数料収入		3,130,609,500				3,130,609,500
試験問題審査収入		46,900,000				46,900,000
受託業務収入	153,337,814					153,337,814
資産員返運営費交付金戻入	102,007,984					102,007,984
資産員返補助金等戻入	3,756,808					3,756,808
資産員返寄附金戻入		7,916,484				7,916,484
財務収益						
受取利息	8,368,098	1,027,637	900	2,840		9,399,475
受取配当金				960,000		960,000
有価証券利息	372,855,822	4,872,947		9,120,373		386,849,142
雑益						
事業管理収入	6,370,250				6,370,250	0
証明書発行手数料	2,309,300					2,309,300
ITパスポート交付手数料	1,589,900					1,589,900
その他雑益	22,916,523	136,209				23,052,732
経常収益合計	5,190,680,825	3,195,361,977	900	10,083,213	6,370,250	8,389,756,665
経常利益又は経常損失()	289,375,662	80,640,298	900	104,077,296		245,939,564
臨時損失						
固定資産除却損	457,800	12,408,313				12,866,113
臨時利益						
償却債権取立益	31,068,500					31,068,500
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	299,986,362	68,231,985	900	104,077,296		264,141,951
法人税、住民税及び事業税	3,290,502	7,938,098				11,228,600
当期純利益又は当期純損失()	296,695,860	60,293,887	900	104,077,296		252,913,351
当期総利益又は当期総損失()	296,695,860	60,293,887	900	104,077,296		252,913,351

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,709,188,375					1,709,188,375
人件費支出	2,131,250,624	555,196,562				2,686,447,186
その他の業務支出	1,311,229,658	2,382,631,138			6,370,250	3,697,490,546
運営費交付金収入	4,842,223,000					4,842,223,000
受託収入	102,682,827					102,682,827
業務収入	59,955,003	3,226,938,700				3,286,893,703
プログラム譲渡債権等の回収による収入	102,256,087					102,256,087
その他の収入	29,830,072	4,035,409				27,495,231
小計	14,721,668	293,146,409	900	12,065,509	6,370,250	278,424,741
利息及び配当金の受取額	356,247,647	6,300,992				374,615,048
利息の支払額	541,324	1,594,346				2,135,670
法人税等の支払額	3,307,205	8,714,795				12,022,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	337,677,450	289,138,260	900	12,065,509		638,882,119
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	4,300,000,000	2,800,000,000	2,000,000	79,000,000		7,181,000,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000,000	1,000,000,000	1,000,000	4,000,000		2,805,000,000
有価証券の取得による支出	7,820,866,700	2,602,636,800		549,633,442		10,973,136,942
有価証券の償還による収入	8,986,181,348	4,102,425,490		610,280,229		13,698,887,067
有形固定資産の取得による支出	22,464,750	899,850				23,364,600
無形固定資産の取得による支出	474,145,430	426,119,925				900,265,355
長期性預金の償還による収入	1,200,000,000	200,000,000				1,400,000,000
敷金保証金の返還による収入		2,288,400				2,288,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	631,295,532	524,942,685	1,000,000	14,353,213		1,171,591,430
財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の支払いによる支出	8,057,756	36,575,458				44,633,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,057,756	36,575,458				44,633,214
資金増減額(減少)	301,675,838	272,379,883	999,100	2,287,704		577,342,525
資金期首残高	1,336,577,886	686,947,102	1,279,415	2,478,702		2,027,283,105
資金期末残高	1,034,902,048	414,567,219	280,315	190,998		1,449,940,580

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	296,695,860	60,293,887	265,719,685	2,176,591,225	2,085,321,163
当期総利益又は 当期総損失()	296,695,860	60,293,887	900	104,077,296	252,913,351
前期繰越欠損金	0	0	265,720,585	2,072,513,929	2,338,234,514
利益処分額 積立金	296,695,860	60,293,887	0	0	356,989,747
損失処理額 積立金取崩額	0	0	0	0	0
次期繰越欠損金	0	0	265,719,685	2,176,591,225	2,442,310,910

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	相殺	合計
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	4,925,053,465	3,135,068,090		114,160,509	△ 6,370,250	8,167,911,814
プログラム開発普及等業務費	3,479,853,202					3,479,853,202
情報セキュリティ評価・認証業務費	166,949,521					166,949,521
信用保証業務費	145,220,593					145,220,593
情報処理技術者試験業務費		2,851,237,608				2,851,237,608
一般管理費	1,128,616,163	261,889,725				1,384,135,638
支払利息	541,324	1,594,346				2,135,670
関係会社株式評価損	124,360			114,160,509		114,160,509
その他雑損	457,800					124,360
固定資産除却損	3,290,502	12,408,313				12,866,113
法人税等		7,938,098				11,228,600
(2) (控除) 自己収入等	△ 657,122,820	△ 3,195,361,977	△ 900	△ 10,083,213	6,370,250	△ 3,856,198,660
プログラム普及収入	△ 17,240,779					△ 17,240,779
信用保証料	△ 6,899,534					△ 6,899,534
試験手数料収入		△ 3,130,609,500				△ 3,130,609,500
試験問題審査収入		△ 46,900,000				△ 46,900,000
評価・認証料	△ 38,065,500					△ 38,065,500
受託業務収入	△ 153,337,814					△ 153,337,814
資産戻寄(附)金戻入		△ 7,916,484				△ 7,916,484
受取利息	△ 8,368,098	△ 1,027,637	△ 900			△ 9,399,475
受取配当金				△ 2,840		△ 2,840
有価証券利息	△ 372,855,822	△ 4,872,947		△ 960,000		△ 386,849,142
雑益	△ 29,286,773	△ 4,035,409		△ 9,120,373		△ 26,951,932
償却債権取立益	△ 31,068,500					△ 31,068,500
業務費用合計	4,267,930,645	△ 60,293,887	△ 900	104,077,296	6,370,250	4,438,077,296
損益外減価償却相当額	347,555,946					347,555,946
損益外減価償却相当額	347,543,817					347,543,817
損益外減損損失相当額	12,129					12,129
引当外賞与見積額						0
引当外退職給付増加見積額	4,213,340					4,213,340
機会費用	44,777,739	439,482				45,217,221
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	354,753,458		3,724,650	111,600,000		470,078,108
(控除) 法人税等及び国庫納付額	354,753,458					470,078,108
行政サービス実施コスト	△ 3,290,502	△ 7,938,098	3,724,650	111,600,000		△ 11,228,600
	5,015,940,626	△ 67,792,503	3,723,750	215,677,296		5,167,549,169

(注記事項)

- 政府出資等の機会費用の計算方法・・・平成22年3月末における10年国債の利回り(1.395%)により算定しています。
- 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は16,020,821円であり、かつ、

14 . 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

該当ございません。

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	6,370,250 円

事業管理費	
試験勘定	6,370,250 円

15 . 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

その他の収入	
一般勘定	6,370,250 円

その他の業務支出	
試験勘定	6,370,250 円

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	33
損益計算書	34
キャッシュ・フロー計算書	35
利益の処分に関する書類	36
行政サービス実施コスト計算書	37
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	38
・ 注記事項	41
附属明細書	44

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,534,902,048	運営費交付金債務	1,102,637,617
有価証券	2,831,386,000	未払金	673,619,084
業務未収金	195,114,485	未払費用	104,333,685
プログラム譲渡債権	320,270,588	未払法人税等	3,290,502
貸倒引当金	176,240,059	預り金	10,050,141
	144,030,529	前受収益	2,673,214
前払費用	43,112,079	短期リース債務	8,328,675
未収金	35,690,910	流動負債合計	1,904,932,918
未収収益	82,132,876		
流動資産合計	6,866,368,927	固定負債	
固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	360,906,377
建物	399,243,581	資産見返補助金等	18,741,856
減価償却累計額	164,444,129		379,648,233
	234,799,452	長期預り寄附金	861,804,447
車両運搬具	12,005,885	長期前受収益	763,178
減価償却累計額	1,200,589	長期リース債務	24,145,593
	10,805,296	引当金	
工具器具備品	675,779,422	保証債務損失引当金	481,078,013
減価償却累計額	508,201,821	固定負債合計	1,747,439,464
	167,577,601	負債合計	3,652,372,382
有形固定資産合計	413,182,349	純資産の部	
2 無形固定資産		資本金	
電話加入権	104,000	政府出資金	26,988,866,763
ソフトウェア	1,311,548,089	民間出資金	724,950,000
無形固定資産合計	1,311,652,089	資本金合計	27,713,816,763
3 投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	22,355,538,750	資本剰余金	445,127,453
長期未収金	6,169,968	損益外減価償却累計額	1,287,161,838
破産更生債権等	768,438,210	民間出えん金	305,127,000
貸倒引当金	768,438,210	資本剰余金合計	1,427,162,291
	0		
敷金・保証金	164,931,000	利益剰余金	
投資その他の資産合計	22,526,639,718	前中期目標期間繰越積立金	28,982,534
固定資産合計	24,251,474,156	積立金	248,445,447
		当期末処分利益	296,695,860
		(うち当期総利益)	(296,695,860)
		利益剰余金合計	574,123,841
		その他有価証券評価差額金	604,692,388
		純資産合計	27,465,470,701
資 産 合 計	31,117,843,083	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,117,843,083

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	546,690,966	
調査費	652,666,178	
普及費	405,697,419	
その他	62,301,201	1,667,355,764
人件費		
研究員手当	329,769,845	
非常勤研究員手当	248,591,131	
給与手当	500,668,502	
賞与	121,576,531	
派遣職員手当	392,800,785	
その他	73,986,603	1,667,393,397
経費		
受託業務費	153,337,814	
減価償却費	39,113,151	
旅費交通費	77,102,564	
貸倒引当金繰入額	5,923,589	
保証債務損失引当金繰入額	61,943,737	
その他	119,853,300	457,274,155
一般管理費		
人件費		
役員報酬	52,347,293	
給与手当	226,935,890	
研究員手当	10,251,810	
賞与	76,864,702	
法定福利費	40,287,387	
退職金	3,259,000	
派遣職員手当	60,510,369	
その他	742,032	471,198,483
経費		
賃借料	288,236,106	
水道光熱費	38,613,653	
修繕維持費	102,911,383	
減価償却費	75,297,747	
調査費	29,485,124	
広告宣伝費	19,556,712	
その他	103,316,955	657,417,680
財務費用		
支払利息		541,324
雑損		
その他雑損		124,360
経常費用合計		4,921,305,163
経常収益		
運営費交付金収益		4,458,861,713
業務収入		
プログラム普及収入	17,240,779	
信用保証料	6,899,534	
評価・認証料	38,065,500	
受託業務収入	153,337,814	215,543,627
資産見返運営費交付金戻入		102,007,984
資産見返補助金等戻入		3,756,808
財務収益		
受取利息	8,368,098	
有価証券利息	372,855,822	381,223,920
雑益		
事業管理収入	6,370,250	
その他雑益	22,916,523	29,286,773
経常収益合計		5,190,680,825
経常利益		269,375,662
臨時損失		
固定資産除却損		457,800
臨時利益		
償却債権取立益		31,068,500
税引前当期純利益		299,986,362
法人税、住民税及び事業税		3,290,502
当期純利益		296,695,860
当期総利益		296,695,860

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,709,188,375
人件費支出	2,131,250,624
その他の業務支出	1,311,229,658
運営費交付金収入	4,842,223,000
受託収入	102,682,827
業務収入	59,955,003
プログラム譲渡債権等の回収による収入	102,256,087
その他の収入	29,830,072
小計	14,721,668
利息及び配当金の受取額	356,247,647
利息の支払額	541,324
法人税等の支払額	3,307,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	337,677,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,300,000,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000,000
有価証券の取得による支出	7,820,866,700
有価証券の償還による収入	8,986,181,348
有形固定資産の取得による支出	22,464,750
無形固定資産の取得による支出	474,145,430
長期性預金の償還による収入	1,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	631,295,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	8,057,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,057,756
資金減少額	301,675,838
資金期首残高	1,336,577,886
資金期末残高	1,034,902,048

利益の処分に関する書類
一般勘定

(単位：円)

当期末処分利益		296,695,860
当期総利益	296,695,860	
利益処分額		
積立金	<u>296,695,860</u>	<u>296,695,860</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	3,479,853,202	
情報セキュリティ評価・認証業務費	166,949,521	
信用保証業務費	145,220,593	
一般管理費	1,128,616,163	
支払利息	541,324	
その他雑損	124,360	
固定資産除却損	457,800	
法人税等	3,290,502	4,925,053,465

(2) (控除)自己収入等

プログラム普及収入	17,240,779	
信用保証料	6,899,534	
評価・認証料	38,065,500	
受託業務収入	153,337,814	
受取利息	8,368,098	
有価証券利息	372,855,822	
雑益	29,286,773	
償却債権取立益	31,068,500	657,122,820

業務費用合計

4,267,930,645

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額 347,543,817

損益外固定資産除却相当額

12,129

347,555,946

損益外減損損失相当額

0

引当外賞与見積額

4,213,340

引当外退職給付増加見積額

44,777,739

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

354,753,458

(控除)法人税等及び国庫納付額

3,290,502

行政サービス実施コスト

5,015,940,626

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法...平成22年3月末における10年国債の利回り(1.395%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は15,581,339円であります。

重要な会計方針(一般勘定)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算してあります。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上してあります。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上してあります。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によってあります。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によってあります。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395% で計算してあります。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（一般勘定）

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 21 年度末の債務保証残高は、688,377,746 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」27,713,816,763 円のうち政府出資金 9,051,886,395 円、民間出資金 724,950,000 円及び「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円の合計額 10,081,963,395 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

70,510,661 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

305,603,700 円であります。

(5) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	8 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

(1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、146,431 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 296,842,291 円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	3,534,902,048 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金の期末残高	1,034,902,048 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、15,581,339円は、出向職員(延べ25人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	3,534	3,534	
b 有価証券及び投資有価証券	25,186	25,186	
その他有価証券	25,186	25,186	

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 当事業年度中の保有目的の変更

信用基金の運用資産として保有していた有価証券はその性質上満期保有目的の債券としていましたが、信用保証業務は新規引受けを停止し、平成 22 年度中に同基金に対する政府出資金の返納及び民間出資金の払戻しを予算上決定したことに伴い、保有区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、有価証券 9 百万円、投資有価証券が 14 百万円、その他有価証券評価差額金が 23 百万円それぞれ増加しております。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第97条 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,926,750	0	298,867,263	106,891,942	22,449,329	0	191,975,321	
	車両運搬具	4,907,700	12,005,885	12,005,885	1,200,589	1,200,589	0	10,805,296	
	工具器具備品	206,152,601	19,288,500	0	225,441,101	128,505,239	30,221,135	0	96,935,862
	計	508,000,814	33,221,135	536,314,249	236,597,770	53,871,053	0	299,716,479	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	100,376,318	0	100,376,318	57,552,187	9,024,392	0	42,824,131	
	工具器具備品	449,695,196	1,249,500	450,338,321	379,696,582	29,120,016	0	70,641,739	
	計	550,071,514	1,249,500	550,714,639	437,248,769	38,144,408	0	113,465,870	
有形固定資産合計	建物	397,316,831	1,926,750	399,243,581	164,444,129	31,473,721	0	234,799,452	
	車両運搬具	4,907,700	12,005,885	12,005,885	1,200,589	1,200,589	0	10,805,296	
	工具器具備品	655,847,797	20,538,000	606,375	675,779,422	508,201,821	59,341,151	0	167,577,601
	計	1,058,072,328	34,470,635	1,087,028,888	673,846,539	92,015,461	0	413,182,349	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	544,918,653	0	542,629,653	430,504,303	60,539,845	0	112,125,350	
	計	544,918,653	0	542,629,653	430,504,303	60,539,845	0	112,125,350	
	ソフトウェア	1,575,190,378	474,145,430	0	2,049,335,808	849,913,069	309,399,409	0	1,199,422,739
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	104,000	0	104,000	0	0	0	104,000	
	計	1,575,294,378	474,145,430	0	2,049,439,808	849,913,069	0	1,199,526,739	
	ソフトウェア	2,120,109,031	474,145,430	2,289,000	2,591,965,461	1,280,417,372	369,939,254	0	1,311,548,089
無形固定資産合計	電話加入権	104,000	0	104,000	0	0	0	104,000	
	計	2,120,213,031	474,145,430	2,289,000	2,592,069,461	1,280,417,372	369,939,254	0	1,311,652,089
	投資有価証券	23,629,877,511	791,189,242	2,065,528,003	22,355,538,750	-	-	22,355,538,750	注2
投資その他の資産	長期未収金	17,658,575	0	11,488,607	6,169,968	-	-	6,169,968	
	長期性預金	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0	-	-	0	注3
	破産更生債権等	572,202,842	387,560,087	191,324,719	768,438,210	-	-	768,438,210	注4
	貸倒引当金	572,202,842	387,560,087	191,324,719	768,438,210	-	-	768,438,210	注4
	敷金・保証金	164,931,000	0	0	164,931,000	-	-	164,931,000	
	計	25,012,467,086	791,189,242	3,277,016,610	22,526,639,718	-	-	22,526,639,718	

注1 当期増加額は脆弱性対策情報データベースJVNIPediaバージョン3.1の開発(65,856,000円)等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであります。

注2 当期増加額は当期におけるその他の有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、

当期減少額は前期におけるその他の有価証券評価差額金、償却原価法による利息及び満期到来が1年以内になつたためであります。

注3 当期減少額は満期到来前に償還になつたためであります。

注4 当期増加額は代位弁済の発行及び債権区分の変更によるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
農林債666回	1,005,250,000	1,004,300,000	1,004,300,000	0	950,000	
農林債659回	220,396,000	220,066,000	220,066,000	0	30,360	
あおぞら債券 47回	200,800,000	200,100,000	200,100,000	0	20,870	
あおぞら債券576回	98,732,000	99,800,000	99,800,000	0	37,539	
あおぞら債券577回	197,914,000	199,640,000	199,640,000	0	74,961	
あおぞら債券580回	99,106,000	99,880,000	99,880,000	0	118,257	
山形県平成17年5回	995,020,000	1,007,600,000	1,007,600,000	0	8,825,321	
計	2,817,218,000	2,831,386,000	2,831,386,000	0	8,157,308	
貸借対照表計上額合計			2,831,386,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
国債 41回	592,134,000	613,080,000	613,080,000	0	18,129,780	
国債232回	37,188,417	37,936,850	37,936,850	0	529,696	
国債235回	300,000,000	306,450,000	306,450,000	0	6,450,000	
国債241回	605,160,000	616,140,000	616,140,000	0	14,528,068	
国債247回	2,747,451,000	2,915,633,000	2,915,633,000	0	85,182,576	
国債252回	483,990,550	511,150,000	511,150,000	0	16,605,451	
国債273回	49,827,500	52,315,000	52,315,000	0	2,410,205	
共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	103,130,000	103,130,000	0	3,364,371	
共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	209,380,000	209,380,000	0	10,154,659	
共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	209,320,000	209,320,000	0	9,616,913	
大阪府257回公募	496,499,020	506,350,000	506,350,000	0	7,588,214	
大阪府265回公募	394,848,000	414,120,000	414,120,000	0	16,214,788	
大阪府272回公募	1,315,394,000	1,372,458,400	1,372,458,400	0	52,445,304	
神奈川県122回公募	619,000,000	644,069,500	644,069,500	0	25,069,500	
北九州市平成17年2回公募	99,480,000	103,990,000	103,990,000	0	4,287,877	
群馬県2回公募	199,400,000	209,240,000	209,240,000	0	9,579,268	
埼玉県平成17年4回公募	497,810,000	518,250,000	518,250,000	0	19,433,755	
札幌市平成17年6回公募	297,156,000	312,240,000	312,240,000	0	13,869,149	
静岡県平成15年1回公債	196,568,000	206,920,000	206,920,000	0	8,289,171	
静岡市平成17年1回公募	299,484,000	313,860,000	313,860,000	0	14,153,700	
東京都631回公募	99,492,000	105,460,000	105,460,000	0	5,763,938	
長崎県平成16年第1186回	494,850,000	515,050,000	515,050,000	0	17,686,363	
新潟県平成16年1回公募	1,358,114,500	1,422,363,500	1,422,363,500	0	59,477,292	
兵庫県平成16年10回公募	646,768,500	675,672,900	675,672,900	0	26,631,376	
北海道平成17年1回公募	99,956,000	103,100,000	103,100,000	0	3,122,340	
千葉県平成13年4回ア号	299,508,285	307,230,000	307,230,000	0	7,348,007	
大阪市平成16年6回公募	1,727,696,500	1,802,299,600	1,802,299,600	0	68,531,219	
政府保証国民生活17回	492,780,000	524,400,000	524,400,000	0	28,708,264	
政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	314,850,000	314,850,000	0	15,795,635	
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	417,520,000	417,520,000	0	18,208,580	
政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	208,760,000	208,760,000	0	9,699,005	
政府保証公営企業858回	197,934,000	208,760,000	208,760,000	0	9,945,505	
日本政策投資銀行 24回	500,000,000	523,050,000	523,050,000	0	23,050,000	
都市再生 8回	999,700,000	1,039,900,000	1,039,900,000	0	40,060,125	
都市再生11回	199,980,000	209,520,000	209,520,000	0	9,531,050	
緑資源 4回	100,000,000	104,010,000	104,010,000	0	4,010,000	
中部電力社債463回	200,000,000	202,500,000	202,500,000	0	2,500,000	
中部電力社債463回	682,756,480	708,750,000	708,750,000	0	20,573,615	
中部電力社債473回	297,804,000	312,480,000	312,480,000	0	13,737,689	
東京電力社債518回	299,472,000	309,510,000	309,510,000	0	9,793,375	
東北電力社債408回	1,299,457,329	1,331,720,000	1,331,720,000	0	31,859,257	
円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	832,600,000	832,600,000	0	167,400,000	
計	21,620,821,081	22,355,538,750	22,355,538,750	0	596,535,080	
貸借対照表計上額合計			22,355,538,750			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	786,455,659	61,943,737	367,321,383	0	481,078,013	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	170,792,068	△ 57,194,284	113,597,784	843,617	247,304	1,090,921	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	230,101,508	△ 23,428,704	206,672,804	178,908,254	△ 3,759,116	175,149,138	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	213,338,223	18,038,704	231,376,927	213,338,223	18,038,704	231,376,927	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	356,914,155	180,147,128	537,061,283	356,914,155	180,147,128	537,061,283	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	1,950,464	△ 1,950,464	0	1,950,464	△ 1,950,464	0	財務内容評価法によっております
計	973,096,418	115,612,380	1,088,708,798	751,954,713	192,723,556	944,678,269	

5. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	46	553,952,405	0	0	29	322,986,127	17	230,966,278	1,773,631
新技術債務保証	58	956,439,427	0	0	22	499,027,959	36	457,411,468	5,125,903
計	104	1,510,391,832	0	0	51	822,014,086	53	688,377,746	6,899,534

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	26,988,866,763	0	0	26,988,866,763	
	民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
	計	27,713,816,763	0	0	27,713,816,763	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	△ 444,521,078	0	606,375	△ 445,127,453	注
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
	計	△ 444,521,078	0	606,375	△ 445,127,453	
	損益外減価償却累計額	△ 940,212,267	△ 347,543,817	△ 594,246	△ 1,287,161,838	注
民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000		
差引計	△ 1,079,606,345	△ 347,543,817	12,129	△ 1,427,162,291		

注 ソフトウェア等の除却による減少
資本剰余金 (△ 606,375円)、損益外減価償却累計額 (△ 594,246円)

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	248,445,447	0	248,445,447	注
前中期目標期間繰越積立金	28,982,534	0	0	28,982,534	
計	28,982,534	248,445,447	0	277,427,981	

注 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ78-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象として期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	740,491,580	—	740,491,580	0	0	740,491,580	0
平成21年度	—	4,842,223,000	3,718,370,133	21,215,250	0	3,739,585,383	1,102,637,617
合計	740,491,580	4,842,223,000	4,458,861,713	21,215,250	0	4,480,076,963	1,102,637,617

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成20年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	541,166,008
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	541,166,008
①運営費交付金収益化額 (業務費 541,166,008円)		

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	30,613,572
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	30,613,572
①運営費交付金収益化額 (業務費 30,613,572円)		

3)信用保証業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
①運営費交付金収益化額 平成20事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用		

4)事業運営業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	168,712,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	168,712,000
①運営費交付金収益化額 (一般管理費 168,712,000円)		

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	740,491,580
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	740,491,580
		①運営費交付金収益化額 (業務費 571,779,580円 一般管理費 168,712,000円)

②平成21年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,740,891,647
	資産見返運営費交付金	630,000
	資本剰余金	0
	計	2,741,521,647
		①運営費交付金収益化額 (人件費 1,489,649,072円 業務費 1,251,242,575円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 630,000円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	89,537,508
	資産見返運営費交付金	13,965,000
	資本剰余金	0
	計	103,502,508
		①運営費交付金収益化額 (人件費 76,803,525円 業務費 12,733,983円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 13,965,000円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
		①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	887,940,978
	資産見返運営費交付金	6,620,250
	資本剰余金	0
	計	894,561,228
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,599,080円 人件費 471,198,483円 一般管理費 408,143,415円)
		②資産見返運営費交付金額 (建物 1,926,750円 工具器具備品 4,693,500円)

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,718,370,133
	資産見返運営費交付金	21,215,250
	資本剰余金	0
	計	3,739,585,383
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,599,080円 人件費 2,037,651,080円 業務費 1,263,976,558円 一般管理費 408,143,415円)
		②資産見返運営費交付金額 (建物 1,926,750円 工具器具備品 19,288,500円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成21年度	プログラム開発普及業務	659,049,117	○左のうち40.8%は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成22事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く59.2%も、執行計画が策定されており、平成22事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	72,424,000	○左のうち44.8%は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる調査費等を繰越したものであり、平成22事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く55.2%も、執行計画が策定されており、平成22事業年度中にすべて執行いたします。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	371,164,500	○執行計画が策定されており、平成22事業年度中にすべて執行いたします。
	合計	1,102,637,617	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(863)	(1)	(-)	(0)
	51,484	4	2,098	2
職員	(441,856)	(99)	(-)	(0)
	1,107,929	132	1,682	3
合計	(442,719)	(100)	(-)	(0)
	1,159,413	136	3,781	5

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等571,586千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当、非常勤研究員手当で35,127千円及び派遣職員手当で18,211千円が含まれております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	1,034,689,450	
郵便貯金	12,598	
定期預金	2,500,000,000	
合 計	3,534,902,048	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信 用 基 金 残 高	貸 借 対 照 表 価 額	備 考
普 通 預 金	187,279,294	187,279,294	
定 期 預 金	1,000,000,000	1,000,000,000	
有 価 証 券			
地 方 債	995,020,000	1,007,600,000	
金 融 債	816,948,000	819,486,000	
投 資 有 価 証 券			
国 債	821,178,967	855,536,850	
地 方 債	3,762,079,805	3,917,883,000	
電 力 債	1,499,457,329	1,534,220,000	
円 建 外 債	1,000,000,000	832,600,000	
合 計	10,081,963,395	10,154,605,144	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	145,220,593	事業収入	6,899,534
雑損	124,360	財務収益	170,089,212
法人税、住民税等	75,316	雑益	162,086
当期純利益	48,972,366	臨時利益	17,241,803
支出合計	194,392,635	収入合計	194,392,635

(3) プログラム譲渡債権 (プログラム開発業務経理)

(単位:円)

相手先	金額
(株)テクノアドバンス	82,279,155
(株)平野デザイン設計	54,600,000
(株)クレス	49,659,555
(株)メビウス	44,068,000
ナレッジオートメーション(株)	25,894,094
(株)クロスランゲージ	25,666,200
(株)ビジネスブレイン太田昭和	15,205,680
その他 8社	22,897,904
合計	320,270,588

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	55
損益計算書	56
キャッシュ・フロー計算書	57
利益の処分に関する書類	58
行政サービス実施コスト計算書	59
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	60
・ 注記事項	62
附属明細書	65

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,214,567,219	未払金	82,780,107
有価証券	299,760,000	未払費用	14,331,466
前払費用	78,899,764	未払法人税等	7,938,098
未収金	327,888	前受金	1,307,420,700
未収収益	1,232,465	預り金	3,463,197
流動資産合計	2,594,787,336	短期リース債務	36,983,218
固定資産		引当金	
1 有形固定資産		賞与引当金	18,422,992
建物	177,814,856	流動負債合計	1,471,339,778
減価償却累計額	53,460,521	固定負債	
	124,354,335	資産見返負債	
工具器具備品	220,092,585	資産見返寄附金	83,782,795
減価償却累計額	95,584,673	長期リース債務	87,162,172
	124,507,912	引当金	
有形固定資産合計	248,862,247	退職給付引当金	174,817,100
2 無形固定資産		固定負債合計	345,762,067
電話加入権	559,000	負債合計	1,817,101,845
ソフトウェア	395,068,985	純資産の部	
無形固定資産合計	395,627,985	資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	197,198,127
敷金・保証金	142,283,400	民間出えん金	615,868,365
投資その他の資産合計	142,283,400	資本剰余金合計	813,066,492
固定資産合計	786,773,632	利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	691,114,044
		当期末処分利益	60,293,887
		(うち当期総利益)	(60,293,887)
		利益剰余金合計	751,407,931
		その他有価証券評価差額金	15,300
		純資産合計	1,564,459,123
資 産 合 計	3,381,560,968	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,381,560,968

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費		6,348,917
人件費		
給与手当	308,184,016	
賞与	41,885,607	
賞与引当金繰入額	18,422,992	
法定福利費	51,491,999	
退職給付費用	20,141,300	
派遣職員手当	66,820,786	
その他	1,500,828	508,447,528
経費		
賃借料	452,702,075	
減価償却費	190,187,901	
通信運搬費	206,509,629	
謝金	383,746,743	
図書印刷費	358,236,572	
業務委託手数料	472,318,120	
その他	272,740,123	2,336,441,163
一般管理費		
人件費		
役員報酬	12,328,039	
給与手当	21,069,138	
賞与	8,620,633	
法定福利費	4,338,628	
派遣職員手当	1,101,201	47,457,639
経費		
賃借料	166,112,876	
水道光熱費	22,834,294	
修繕維持費	14,664,808	
通信運搬費	2,119,759	
業務委託手数料	96,381	
消耗品費	2,233,718	
事業管理費	6,370,250	214,432,086
財務費用		
支払利息		1,594,346
経常費用合計		3,114,721,679
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入		3,130,609,500
試験問題審査収入		46,900,000
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	1,027,637	
有価証券利息	4,872,947	5,900,584
雑益		
証明書発行手数料	2,309,300	
ITパスポート交付手数料	1,589,900	
その他雑益	136,209	4,035,409
経常収益合計		3,195,361,977
経常利益		80,640,298
臨時損失		
固定資産除却損		12,408,313
税引前当期純利益		68,231,985
法人税、住民税及び事業税		7,938,098
当期純利益		60,293,887
当期総利益		60,293,887

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	555,196,562
その他の業務支出	2,382,631,138
業務収入	3,226,938,700
その他の収入	4,035,409
小計	293,146,409
利息及び配当金の受取額	6,300,992
利息の支払額	1,594,346
法人税等の支払額	8,714,795
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,138,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,800,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
有価証券の取得による支出	2,602,636,800
有価証券の償還による収入	4,102,425,490
有形固定資産の取得による支出	899,850
無形固定資産の取得による支出	426,119,925
長期性預金の償還による収入	200,000,000
敷金保証金の返還による収入	2,288,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,942,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	36,575,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,575,458
資金減少額	272,379,883
資金期首残高	686,947,102
資金期末残高	414,567,219

利益の処分に関する書類
試験勘定

(単位：円)

当期未処分利益		60,293,887
当期総利益	60,293,887	
利益処分額		
積立金	<u>60,293,887</u>	<u>60,293,887</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
 試験勘定

(単位：円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
情報処理技術者試験業務費	2,851,237,608		
一般管理費	261,889,725		
支払利息	1,594,346		
固定資産除却損	12,408,313		
法人税等	7,938,098	<u>3,135,068,090</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
試験手数料収入	3,130,609,500		
試験問題審査収入	46,900,000		
資産見返寄附金戻入	7,916,484		
受取利息	1,027,637		
有価証券利息	4,872,947		
雑益	4,035,409	<u>3,195,361,977</u>	
業務費用合計			60,293,887
損益外減価償却等相当額			0
損益外減損損失相当額			0
引当外賞与見積額			0
引当外退職給付増加見積額			439,482
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			0
(控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>7,938,098</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>67,792,503</u></u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は439,482円であります。

重要な会計方針(試験勘定)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成22年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、371,930,388円であります。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（試験勘定）

1. 貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	5,631,394 円
未払事業所税	484,337 円
その他	722,703 円

繰延税金資産小計	6,838,434 円
----------	-------------

評価性引当額	6,838,434 円
--------	-------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	3,521,513 円
退職給付引当金	29,183,462 円
繰越欠損金	147,095,552 円

繰延税金資産小計	179,800,527 円
----------	---------------

評価性引当額	179,800,527 円
--------	---------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

(2) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	43 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	2,214,567,219 円
定期預金	1,800,000,000 円
資金の期末残高	414,567,219 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3 . 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、439,482 円は、出向職員（延べ1人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4 . 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

6 . その他

(1) 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	2,214	2,214	
b 有価証券及び投資有価証券	299	299	
その他有価証券	299	299	

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該

帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87条 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物	176,915,006	899,850	0	177,814,856	53,460,521	10,969,714	0	124,354,335	
工具器具備品	345,880,485	0	125,787,900	220,092,585	95,584,673	37,313,262	0	124,507,912	注1
計	522,795,491	899,850	125,787,900	397,907,441	149,045,194	48,282,976	0	248,862,247	
建物	176,915,006	899,850	0	177,814,856	53,460,521	10,969,714	0	124,354,335	
工具器具備品	345,880,485	0	125,787,900	220,092,585	95,584,673	37,313,262	0	124,507,912	
計	522,795,491	899,850	125,787,900	397,907,441	149,045,194	48,282,976	0	248,862,247	
ソフトウェア	410,710,947	426,119,925	229,337,213	607,493,659	212,424,674	141,904,925	0	395,068,985	注2
電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
計	411,269,947	426,119,925	229,337,213	608,052,659	212,424,674	141,904,925	0	395,627,985	
ソフトウェア	410,710,947	426,119,925	229,337,213	607,493,659	212,424,674	141,904,925	0	395,068,985	
電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
計	411,269,947	426,119,925	229,337,213	608,052,659	212,424,674	141,904,925	0	395,627,985	
投資有価証券	261,370,000	38,323,987	299,693,987	0	-	-	-	0	注3
長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	-	0	注4
敷金・保証金	144,571,800	0	2,288,400	142,283,400	-	-	-	142,283,400	
計	605,941,800	38,323,987	501,982,387	142,283,400	-	-	-	142,283,400	

注1 当期減少額は除却によるものであります。

注2 当期増加額は「情報処理技術者試験システムの構築(425,596,500円)」等によるものであり、減少額は除却によるものであります。

注3 当期増加額は前期におけるその他有価証券評価差額金によるものであり、当期減少額は満期到来が1年以内になったためであります。

注4 当期減少額は満期到来前に償還になったためであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種別	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	あおぞら債券 46回	100,459,000	100,040,000	100,040,000	0	△ 86	
	あおぞら債券 50回	100,227,000	100,050,000	100,050,000	0	3,529	
	あおぞら債券579回	98,924,000	99,670,000	99,670,000	0	△ 18,743	
	計	299,610,000	299,760,000	299,760,000	0	△ 15,300	
貸借対照表計上額				299,760,000			

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,822,884	18,422,992	18,822,884	0	18,422,992	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	172,775,400	20,141,300	18,099,600	174,817,100	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	172,775,400	20,141,300	18,099,600	174,817,100	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	0	0	0	0	
民間出資金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	197,198,127	0	197,198,127	注
計	0	197,198,127	0	197,198,127	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	615,868,365	197,198,127	0	813,066,492	

注 固定資産の取得による増加
資本剰余金 (197,198,127円)

6. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	888,312,171	0	197,198,127	691,114,044	注

注 当期減少額は固定資産の取得により資本剰余金へ振り替えられたものであります。

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(246)	(0)	(-)	(0)
	12,081	0	-	0
職員	(18,599)	(4)	(-)	(0)
	381,483	49	18,099	3
合計	(18,846)	(4)	(-)	(0)
	393,564	49	18,099	3

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。共通経費を按分した役員・職員分42,017千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、派遣職員手当等162,316千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金18,822千円が含まれております。

8 . 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位 : 円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	413,856,910	
郵便貯金	7,497	
郵便振替	502,812	
定期預金	1,800,000,000	
合 計	2,214,567,219	

(2) 前受金の明細

(単位 : 円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	1,307,420,700	期末残高は平成22年春期試験(4月)に係る受験手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	71
損益計算書	72
キャッシュ・フロー計算書	73
損失の処理に関する書類	74
行政サービス実施コスト計算書	75
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	76
・ 注記事項	77
附属明細書	79

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	1,280,315	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,280,315	資本金合計	267,000,000
		繰越欠損金	
		当期未処理損失	265,719,685
		(うち当期総利益)	(900)
		繰越欠損金合計	265,719,685
		純資産合計	1,280,315
資 産 合 計	1,280,315	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,280,315

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
事業化勘定

(単位：円)

科 目	金 額
經常収益	
財務収益	
受取利息	900
經常収益合計	900
經常利益	900
税引前当期純利益	900
当期純利益	900
当期総利益	900

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	900
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>900</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,000,000</u>
資金減少額	999,100
資金期首残高	<u>1,279,415</u>
資金期末残高	<u><u>280,315</u></u>

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

当期末処理損失		265,719,685
当期総利益	900	
前期繰越欠損金	265,720,585	
次期繰越欠損金		<u>265,719,685</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

事業化勘定

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		0
(2) (控除)自己収入等		
受取利息	900	
業務費用合計		900
損益外減価償却等相当額		0
損益外減損損失相当額		0
引当外賞与見積額		0
引当外退職給付増加見積額		0
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		3,724,650
(控除)法人税等及び国庫納付額		0
行政サービス実施コスト		3,723,750

(注記事項)

政府出資等の機会費用の計算方法...平成22年3月末における10年国債の利回り(1.395%)により算定しています。

重要な会計方針(事業化勘定)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項 (事業化勘定)

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金 1,280,315 円

定期預金 1,000,000 円

資金の期末残高 280,315 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

(1) 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1	1	

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87条 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
無形固定資産 (償却費損益内)									
ソフトウェア	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
無形固定資産合計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差引計	0	0	0	0	

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	280,315	
定期預金	1,000,000	
合 計	1,280,315	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	83
損益計算書	84
キャッシュ・フロー計算書	85
損失の処理に関する書類	86
行政サービス実施コスト計算書	87
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	88
・ 注記事項	89
附属明細書	91

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	75,190,998	政府出資金	8,000,000,000
有価証券	1,080,920,910	資本金合計	8,000,000,000
未収収益	4,381,774		
流動資産合計	1,160,493,682	繰越欠損金	
固定資産		当期末処理損失	2,176,591,225
投資その他の資産		(うち当期総損失)	(104,077,296)
投資有価証券	400,000,000	繰越欠損金合計	2,176,591,225
関係会社株式	4,263,605,188		
投資その他の資産合計	4,663,605,188	その他有価証券評価差額金	690,095
固定資産合計	4,663,605,188	純資産合計	5,824,098,870
資産合計	5,824,098,870	負債・純資産合計	5,824,098,870

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
雑損		
関係会社株式評価損		114,160,509
経常費用合計		114,160,509
経常収益		
財務収益		
受取利息	2,840	
受取配当金	960,000	
有価証券利息	9,120,373	10,083,213
経常収益合計		10,083,213
経常損失		104,077,296
税引前当期純損失		104,077,296
当期純損失		104,077,296
当期総損失		104,077,296

キャッシュ・フロー計算書
 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	12,065,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,065,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入による支出	79,000,000
定期預金からの払戻による収入	4,000,000
有価証券の取得による支出	549,633,442
有価証券の償還による収入	610,280,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,353,213
資金減少額	2,287,704
資金期首残高	2,478,702
資金期末残高	190,998

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

当期未処理損失		2,176,591,225
当期総損失	104,077,296	
前期繰越欠損金	2,072,513,929	
次期繰越欠損金		<u>2,176,591,225</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
関係会社株式評価損	114,160,509		
(2) (控除)自己収入等			
受取利息	2,840		
受取配当金	960,000		
有価証券利息	9,120,373	10,083,213	
業務費用合計			104,077,296
損益外減価償却等相当額			0
損益外減損損失相当額			0
引当外賞与見積額			0
引当外退職給付増加見積額			0
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			111,600,000
(控除)法人税等及び国庫納付額			0
行政サービス実施コスト			215,677,296

(注記事項)

政府出資等の機会費用の計算方法...平成22年3月末における10年国債の利回り(1.395%)により算定しています。

重要な会計方針 (地域事業出資業務勘定)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	75,190,998 円
定期預金	75,000,000 円
資金の期末残高	190,998 円

（2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

（1）金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債及び非上場株式を保有しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	75	75	
b 有価証券及び投資有価証券	1,080	1,080	
その他有価証券	1,080	1,080	

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 貸借対照表計上額 4,263 百万円

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87条 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
投資有価証券	958,678,230	41,758,268	600,436,498	400,000,000	-	-	-	400,000,000	注1
関係会社株式	4,377,765,697	0	114,160,509	4,263,605,188	-	-	-	4,263,605,188	注2
計	5,336,443,927	41,758,268	714,597,007	4,663,605,188	-	-	-	4,663,605,188	

注1 当期増加額は前期におけるその他有価証券評価差額金によるものであり、当期減少額は満期到来が1年以内になったためであります。

注2 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券						
農林債659回	480,864,000	480,144,000	480,144,000	0	66,240	
あおぞら債券 44回	499,615,000	500,050,000	500,050,000	0	54,614	
本州四国連絡橋債券 2号107回	101,098,791	100,726,910	100,726,910	0	569,241	
計	1,081,577,791	1,080,920,910	1,080,920,910	0	690,095	
貸借対照表計上額合計			1,080,920,910			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券						
(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
計	400,000,000	0	400,000,000	0	0	
関係会社株式						
銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	263,427,231	263,427,231	△ 6,878,901		
(株) ソフトガミ-あおもり	400,000,000	426,279,696	400,000,000	13,728,172		
(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	409,564,647	400,000,000	0		
(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	310,811,431	310,811,431	5,048,033		
(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	248,060,077	248,060,077	2,887,548		
(株) システムソリューションセンター-とちぎ	400,000,000	213,389,237	213,389,237	△ 14,664,586		
(株) さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	114,194,531	114,194,531	△ 130,727,238		
(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	381,180,877	381,180,877	△ 467,126		
(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	390,408,902	390,408,902	2,856,715		
(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	409,835,772	400,000,000	0		
(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	304,845,217	304,845,217	△ 2,650,488		
(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	343,398,145	343,398,145	8,615,796		
熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	276,133,068	276,133,068	626,952		
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	217,756,472	217,756,472	7,464,614		
計	5,600,000,000	4,309,285,303	4,263,605,188	△ 114,160,509		
貸借対照表計上額合計			4,663,605,188			

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
民間出資金	0	0	0	0	
計	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	190,998	
定期預金	75,000,000	
合計	75,190,998	